

2020年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（在留外国人支援）申請団体一覧

No	法人格	申請団体名	団体住所	事業地	事業名	概要(修正済)
1 (特活)		日越ともいき支援会	東京都 港区	全国	在留外国人コロナ緊急支援事業	在留外国人の増加とそれに伴う地域社会との共生が求められている昨今において、意欲あるベトナム人の保護、援助、教育等により、日本社会への貢献と在留外国人との共生を通じて、安全で住みやすい港区地域社会の維持、向上に貢献する。また、現下においてはコロナ禍による生活困窮者への支援も緊急的に実施する。これまで実施してきた在留外国人への各種支援活動(生活保護、日本語教育、就職支援等)の強化に加えて、コロナ禍により困窮する在留外国人が増えていることから、彼らへの生活支援にも取り組み、国や地方公共団体への提言も行っていく。
2 (特活)		北関東医療相談会アミーゴス	群馬県太田市	北関東	医療からほど遠い在留外国人の側に立つ	実施概要①在留外国人の無料健康相談会（医師による相談と病院紹介及び医療費支援）年間4回の無料健康相談会を実施する。 4月川口会場 6月太田会場 以降前橋会場 東京会場 茨城会場②毎月 電話による個別医療相談(8人程度/月) ③毎月1回の家賃支援④毎月1回の食料支援及び送料⑤管理費：事務機器、PC機器新型コロナ禍における健康維持は、無料の健康相談会で実態を把握し、個別医療相談で実情にあった個人支援を行い、就労が禁止されているので生活維持の支援が急務となる。健康の維持は、人間としての生活の維持となる。
3 (一社)		反貧困ネットワーク	東京都新宿区	関東	公的支援を利用できない外国人の相談・居住・医療支援事業	・東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県などの首都圏に住む外国人を中心として、貧困により住まいを失いかけている脆弱な人々が緊急の家賃補助を受けたり、宿泊施設の利用料金の補助を受けたり、保護シェルター「ささえあいハウス」に入居することで一時的に住まいを得る。緊急に必要な衣食住の必要を満たすだけでなく、厳しい生活環境の中で先の生活に展望が持てる様に、地域社会で貧困者や外国人支援に取り組んでいる団体と連携して彼らの活動の中に入れてもらうことで居場所を得ることを目標にする。これらの活動を通して2021年5月～2022年2月の10カ月の事業期間の間に400名の支援を行う。
4 (特活)		移住連・移住者と連帯する全国ネットワーク	東京都台東区	全国	新型コロナ 移民・難民相談支援事業	本事業は、当団体の相談支援経験の蓄積と全国的ネットワークの力を生かし、新型コロナ禍で生活困窮する移民・難民を対象とした各地での相談対応の底上げや新たな支援連携を後押しするプロジェクトです。具体的には、①各地での相談対応への支援（制度情報の提供、助言、相談会の開催、行政窓口への同行・通訳費等の支援）②公的支援につなげるまでの緊急支援金による支援（食費、シェルター宿泊費、医療保険がない外国人への医療費等）等を実施することにより、民間による緊急支援から公的支援につなぎます。さらに相談から見えてきた課題を政策提言につなげ、移民・難民の貧困問題のより根本的な解決をめざします。
5 (公社)		北海道国際交流・協力総合センター	北海道札幌市中央区	北海道	北海道在住外国人緊急支援プロジェクト	当センターが事務局を務める「多文化共生ネットワーク連携推進協議会」を構成する道内9団体（国際交流団体等）等と連携し、コロナ禍における在住外国人への緊急支援事業として、次の3事業を展開する。 ・「しごと支援」新型コロナの影響により解雇された外国人の就職活動支援、外国人労働者の受入環境改善に関するセミナーの開催や就職マッチングの機会の創出。 ・「日本語学習支援」生活に必要な日本語の習得により、キャリアアップなどに繋げ、地域社会とのつながりをつくる契機とする。 ・「食料支援」生活に困窮する外国人に対し食料支援を行い、広大な北海道に散住する外国人への支援プラットフォームの構築を目指す。
6 学校法人		ムンド・デ・アレグリア学校	静岡県浜松市西区	静岡県浜松市	まったなし！南米の子どもたちの教育支援	コロナ禍で経済困窮している在留外国人家庭の子どもの救済、年少者の日本語学習に有効に必要な教材作成、保護者の就職の機会を広げるための日本語支援を実施する。
7 (社福)		日本国際社会事業団	東京都文京区	北関東	移住者コミュニティのエンパワメント事業	・不安定な就業形態にある移住者10人にオンラインでの日本語学習やパソコンを学ぶ機会を提供し、より安定的な職やキャリアアップを目指せるように支援する。 ・社会との繋がりが希薄な女性（母親と予備軍）60人にニーズに即した日本語教室を提供し、就労やPTAなど社会と関わりを持ち家族を助けられるように支援する。オンラインを取り入れ、子どもの家庭学習にも積極的に関わられるようにする。 ・不登校又は不就学に陥っている子どもや家庭学習の機会が十分ではない子ども25人に対し、居場所や家庭学習を補う学びの機会を提供する。 ・学びの場を通してキャッチした生活課題に対して、相談支援を実施する。
8 (特活)		青少年自立援助センター	東京都福生市	全国	外国人保護者と若者のための就労支援事業	全国各地の在留外国人の内、コロナ禍で経済困窮する保護者や自立困難となった若者を対象とし、再就労や仕事の選択肢拡大のための就労および日本語学習機会を提供する。ニーズにより、1～4か月間程度の短期集中支援を通所かオンラインかが選択可能なハイブリッド型で実施。関係機関等との連携と伴走支援を通して、当事者だけでなく、その家族を含む環境の安定化を目指す。さらに医療や福祉利用等の受援力向上に資するセミナーを実施し、先行き不透明な現在において、再減収・再失業に備え、自ら助けを求められる力を育成。レジリエンスを高める。対象者数は1か月60名程度。8か月間で延480名以上（実数240名程度）を見込む。

9 (特活)	セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	全国	在留外国人で困窮されている方への食料支援	新型コロナウイルスの影響を受けた在留外国人に対して在留外国人支援団体と連携し、それら団体が実施する相談事業、アウトリーチ活動の中で必要とする対象者の食のサポートを行なう。特に都心から離れたところに居住する方には宅急便で食品パッケージを送り提供するが、そのスペースが無いため食品パッケージの作成及び発送作業をする拠点を立上げる。また、全国域での対応を促進するため新たな連携団体を増やし、必要な在留外国人への食の支援スキームを展開するとともに、各団体でも実施可能な食の支援方法についてノウハウ移転を行う。
10 (公社)	シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区	東京都豊島区とその周辺	生活・法的支援による包括的生活安定支援	事業対象者の300世帯(約900人)に食料配布を実施し、支援に加えてニーズ把握を行う。そのうち、より深刻な課題を抱える100世帯に対して、個別のニーズに応じた追加の物資支援(食料・学用品配布等)及び行政手続き同行といった個別の生活支援に繋げる。更に法的支援が必要な場合は法律事務所による在留資格相談や債務整理等を実施し、在留外国人の生活基盤の安定に寄与する。在留外国人と地域コミュニティとの繋がりを強化する取り組みを支援に組込むことで、在留外国人の社会的包摂を図り、持続性を見据え、在留外国人自身が支援者の役割を担うことで地域の外国人リーダーを育成し、在留外国人が支援を担える環境の整備を目指す。
11 (特活)	パレスチナ子どものキャンペーン	東京都新宿区	千葉県	コロナ禍の脆弱な多言語コミュニティ支援	千葉県に居住するアフガン、スリランカを中心とした外国人コミュニティは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、それ以前より抱えていた言語や文化の壁を理由とした必要な情報へのアクセスの問題が顕著となり、孤独な生活を強いられている。また、それらのコミュニティでは失業などの経済的問題により通学や進学をあきらめざるを得ない子どもが増えている。本事業では、コロナ禍においてより脆弱性が高まった外国人コミュニティの支援ニーズを掘り起こし、課題を解決に導くネットワークを形成する。また、コミュニティに属する子どもたちのフリースクールへの継続した通学を支援するとともにフリースクールの組織基盤を強化する。
12 (特活)	日本国籍華人同携会	東京都新宿区	全国	フィリピン技能研修性向け日本語教育支援プログラム	5月にTK大学M准教授(国際研修協力機構 国際部時代の同僚)と、研究室の学生とキックオフ・ミーティングを実施。You TubeやWEBサイト、サークルスクエアなどのコミュニティを立ち上げると並行して、技能実習生受け入れ機関、農協、地方自治体にコンテンツを通して、実習生に直接リーチを始める。コンテンツであるデータベースは既に完成していることから、電子出版やブックレットとしての販売を開始して、次年度以降の運転資金を得ることのできるサステナブルなビジネスモデルを構築する。ネイティブな高学歴なフィリピン人で日本語を正しく理解しているサポーターをボランティアで募集して、メールでのオンラインヘルプデスクサービスを実施する。
13 (特活)	日本ペルー共生協会	東京都町田市	東京都、神奈川県	みんなは家族!	本事業はコロナ禍により影響を受けた労働および就学年齢にいる在留外国人に対して、日常生活支援、就職支援、学習・進学支援、継承語支援およびコミュニティ参入支援を実施していきます。そのために、町田市内に活動拠点を置き各事業の専門家または同等の能力を持つ日本人または在留外国人を配置して支援に取り組んでいきます。週2日の親子で参加しやすい環境を整え家庭への支援を進めていきます。
14 (特活)	パルシック	東京都千代田区	東京都	飲食店を営む在留外国人への支援	申請団体が困窮世帯を対象にフードパントリーを実施している葛飾区を中心に在留外国人の多い台東区、荒川区、江東区、申請団体の事務所のある千代田区において、新型コロナウイルスの影響を受けている飲食業の在留外国人を対象に、支援制度へのアクセスに協力する。具体的には、1) 学生を中心にボランティアに研修を行って、アウトリーチによる申請書作成などの支援を行う。2) 必要な場合には申請団体が行っているフードパントリーあるいはその他の同様の支援にもつなげる。3) 個人で外国人支援をしている地域の人たちと公的支援などに関する情報の随時提供、情報交換の場としてHP、FBなどインターネット上でのプラットフォームを作成する。
15 (特活)	地球市民の会	佐賀県佐賀市	九州	九州における少数言語相互扶助システム事業	オンライン上の「ダイバーシティ公民館」を整備し、課題解決を図る。 ①コロナ関連で困る外国人のためのオンライン相談窓口を設置する。LINE等で受け付け、土業やNPOなどで内容を検討し、翻訳・通訳して回答する。翻訳・通訳は、コロナ禍で収入が減った外国人住民を中心に委託。青年海外協力隊OBなどへも呼び掛ける。コミュニティ通訳や土業のケーススタディの研修を実施する。各県の相談窓口へもつなげる。 ②災害時に県境を越えた通訳・翻訳体制を整える。被災県で足りない多言語情報を県外から補う。 ③オンライン上で、交流できる場をつくる。国ごと、母語ごとのチャット機能や、オンラインイベント、日本語教室などを実施する。
16 (特活)	WELgee	東京都渋谷区	関東	DXを牽引する『越境人材』の創出	日本に逃れてきた難民申請者に対し、RPA教育を通じて、DX(デジタルトランスフォーメーション)の文脈での仕事を自ら創出し、受託できるようにすること、あるいは身に着けたスキルを活かした雇用先に繋げることで、日本で3K労働やブルーカラー職への就労だけでなく、高い能力を活かした日本での安定した就労機会を得ると共に、将来的に祖国再建を担う彼らにとって将来的に役立つスキルを習得することを目指す。また本事業では、複数人でのRPAの学び合いを通じスキルアップしていく環境を、互助グループを形成したうえで実施することで、難民申請者同士の横の繋がりを醸成しながらスキルを身に付け、自立することを目指す。